



<計画の理念> 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた先進的な食品ロス等の削減の推進

<基本目標> 持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロス等の削減に繋がる取組みが進んだ社会を目指す。

<計画の期間> 令和2年度～令和11年度(10年間 ※中間年に改定)



推進事項と推進施策		令和2年度の主な取組施策			現状と目標								
		主な予算・事業名	予算額(千円)	所管	指標	定義	計画策定時(2019)	2021.3月末(見込み)	計画中間年(2025)	目標年(2030)			
I 推進体制の整備	①消費者、事業者、関係団体、行政が連携した県民総参加の食品ロス等削減運動の展開	・県民会議を核とした全県的な食品ロス等削減運動の展開 ・食品ロス等削減に関する機運の醸成	拡 食品ロス・食品廃棄物削減推進 県民会議の開催等 (県民会議の開催、表彰の実施、計画ハンドブック等作成)	3,500	農産食品課	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	食品ロスの問題を認知し、削減に向けて何らかの取組みを行っている人の割合	80.9%	81.3%	85%以上	90%以上		
	②食品ロス等の実態把握調査や効果的な削減方法等に関する調査研究の実施	・県内の食品ロス等の発生状況に関する実態把握調査の実施 ・効果的な削減方法等に関する調査研究の実施				食品ロス・食品廃棄物削減に関するWEBサイトの管理	630	農産食品課	県民1人1日当たりの食品ロス発生量	県内の家庭・事業所から発生した、県民1人1日当たりの食品ロスの量	約110g(2016)	〔2023年度調査予定〕 2030年までの半減を目指して減少させる	2030年までの半減を目指して減少させる
	③食品ロス等削減に関する先進的な取組事例等の情報収集・発信、表彰	・県内の食品ロス等削減関連情報を一元的に集約・情報発信 ・食品ロス削減に関し顕著な功績がある者に対する表彰											
II 発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の推進	①消費者、事業者等に対する知識の普及啓発等	・消費者、事業者が食品ロス削減について考える機会の創出 ・子どもを中心とした若い世代に対する重点的な普及啓発	新	食品ロス削減全国大会の開催	10,000	農産食品課	商品等選択時に消費行動が環境に及ぼす影響を考慮する人の割合	公正かつ持続可能な社会の実現のため、消費行動が環境に及ぼす影響を考慮する人の割合	37% (2018)	〔2023年度調査予定〕	現状値以上	現状値以上	
		・消費・賞味期限の違いに関する重点的な普及啓発		エシカル消費啓発推進事業	1,000	県民生活課							
		・食育との連携による食べ物に対する敬意・感謝の気持ちの育成		サルベージ・サポーターマッチング事業	800	環境政策課							
		・各種イベント等で食品ロス削減対策を推進		とやま環境未来チャレンジ事業	3,500	環境政策課							
	②家庭における食品ロス削減	・手付かず食品の削減 ・サルベージ・パーティの開催による食品ロス削減 ・食材の使いきりの推進 ・食べ残しの削減	・商慣習見直し宣言事業者の募集・登録	拡	期限間近商品の優先購入促進キャンペーン	1,350	農産食品課	食品ロス削減について学習した子どもの人数	「とやま環境チャレンジ10事業」などに参加した児童の数の累積(2019年～)	3,022人	5,684人	21,000人	36,000人
		③フードチェーンにおける食品ロス削減	・商慣習の見直しによる流通段階の食品ロス削減 ・小売店における消費・賞味期限間近商品の優先購入促進 ・宴会・外食時の食べ残し削減 ・HACCP導入による食品ロス等削減 ・事業者の取組みの支援		小売店における商慣習見直し取組促進事業	450	農産食品課	「食べきり3015」協力店の登録数	宴会等で利用客に「食べきり3015」運動を呼びかける飲食店の数	210店	302店 (R3.2月末)	650店	720店
					「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業	1,160	農産食品課	「食べきりサイズメニュー」提供店の登録数	お客が食事量を選択・調整可能な「食べきりサイズメニュー」を提供する飲食店の数	168店	381店 (R3.2月末)	500店	560店
	III 循環型社会を意識した食品ロス削減の推進や適正な再生利用の推進	①未利用食品等の有効活用	・フードバンク活動や子ども食堂等の実施主体と連携した未利用食品等の有効活用 ・災害備蓄食料の有効活用	新	フードバンク活動促進に向けた検討・調査	400	農産食品課	災害備蓄食料の活用率	賞味期限切れ前の災害備蓄食料を有効活用した割合	100%	56%	現状維持	現状維持
					子どもほっとサロン事業	1,850	子ども支援課						
②食品廃棄物の飼料化・肥料化・エネルギー化等による適正な再生利用の推進		・エコフィードとして有効活用 ・肥料としての利用 ・エネルギー化	・エコフィードとして有効活用 ・肥料としての利用 ・エネルギー化	新	「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業	3,900	農業技術課	エコフィードの供給に取り組む事業者数	畜産農家にエコフィードを供給する事業者数	4事業者	7事業者	10事業者	20事業者
				中小企業環境施設整備資金		環境政策課							
				産学官オープンイノベーション推進事業		商工企画課							